

令和 7 年度行政評価結果

河内長野市



1. はじめに

令和7年度行政評価結果は、第5次総合計画後期基本計画に掲載する38施策の令和7年度末現在での達成状況と、令和7年度に施策目標を達成するために実施した主要な事業の概要をまとめたものです。

各施策及び施策を構成する事業を評価し、目標や課題、今後の方向性等を施策毎にとりまとめて公表することで、市議会や市民のみなさまに第5次総合計画の進捗状況や総合計画の推進に向けた市の取組についての理解を深めていただくこと、透明な行政運営を実現することを目的としています。

2. 行政評価とは

施策や事業に目標を設定し、その達成度の向上をめざして、限られた資源（ヒト・モノ・カネ）や情報の有効活用を図る仕組みです。評価を通じて事業の見直しや改善を図るとともに、部局間の情報共有を進め、市民に対しても説明責任を果たすことをめざします。

令和7年度決算では、以下の3つの評価を実施し、今後の行政経営や令和9年度予算編成に向けた施策の選択と集中、事務改善の基礎資料とします。

○第5次総合計画の38施策に対する「**施策評価**」

○第5次総合計画・実施計画に掲載する事業に対する「**事業評価**」

（※河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業を含む）

○市内部で実施した施策評価を外部の視点で検証する「**外部評価**」（後日実施）

3. 施策評価シートの見方

第5次総合計画後期基本計画の施策番号及び施策名称を記載しています。

基本目標1 「安全・安心・支えあい」の暮らしや

分野別政策1 安心を築く危機管理・安全対策の推

施策
No. 1 危機管理・防災対策の推進

施策を実施することで10年後（令和7年度）にめざす姿を記載しています。

10年後のめざす姿
あらゆる危機事象に対して、市民・関係団体・事業所・行政などが連携し、組織的で、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制が確立されるとともに、市民の危機管理などに対する意識啓発が進むことで、市民の安全・安心を確保し、被害を最小に抑えることができる防災体制が整っています。また、風水害被害の未然防止に向け、土砂災害対策や治山・治水対策が図られています。

各指標の状況（目標に到達できているか等）を記載しています。

住みよさ指標		当初	単位	実績												面
				H28	H29	H30	R1									
1	自主防災組織化率	61.3	%	目標値	64.6	68.0	70.0	70.0	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0		↓
				実績値	66.6	67.5	67.6	68.9	68.6	68.9	68.0	68.3	68.2	67.2		
2	地域防災活動参加者数	5,725	人	目標値	5,920	6,100	6,100	5,100	6,700	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		↓
				実績値	5,870	1,942	3,848	3,885	0	0	2,400	3,200	3,500	3,200		
3	（※）る			目標値	11.0	21.0	21.0	21.0	30.0	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0		↑
				実績値	11.1	17.4	17.0	18.1	20.2	22.0	18.2	19.9	19.3	22.4		

施策の目標を指標化しています。「当初」欄には、総合計画作成時の数値を記載しています。

総合評価
E
市民の災害に対する防災・減災への意識が高くなってきており、日頃からの備えや、る取り組みが行われてきている。
地域防災活動について、市では、避難所運営訓練や、まちづくり出前講座等を実施訓練等の手法について事前説明を行う等の支援を行った。また、小学校区単位で、地域助による安全・安心なまちづくりを推進した結果、自主防災組織化率については、人口減少に加え、高齢化等を理由に脱会する者が増え、1団体が解散したため、組織化率が低下した。
大規模災害に備え、避難所施設の強化・充実を図り、備蓄物資の必要量を確保するとともに、適時更新を行い非常時の備えを充

住みよさ指標の増減に関する、担当部局での分析結果、考え方を記載しています。

令和7年度末現在での施策の達成度を、住みよさ指標の状況から、A～Eの5段階で評価しています。

前年度評価における方向性
害対策等の適正な管理及び保全などに取り組んでいく。

前年度評価における今後の方向性を記載しています。

令和7年度の成果
マンホールトイレの整備については、西中学校の整備が完了した。これにより、計画していた11箇所の小中学校における整備が完了した。
地域版ハザードマップについては、天野町地区において、地域主体によるワークシ全な場所を示した地図を作成し、地区内の全世帯分を印刷し配布した。
災害時備蓄物資については、現状を把握し、計画的に公的備蓄の必要量を確保する通信機器やテント式パーテーションや簡易ベッドなどを購入し、避難所の環境改善に取

施策に関する令和7年度の取組を記載しています。

今後の方向性
洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの情報に大きな変更がない限り、令和10年度に災害ハザードマップを更新する予定である。今後、地域版ハザードマップと地域安全マップについては、事業の統合を含め、検討を行うものとする。
避難所の環境改善と災害時備蓄物資のさらなる充実を図りながら、大阪府等と協力しながら、土砂災害対策等の適正な管理及び保全などに取り組んでいく。

「めざす姿」実現に向けた今後の施策の方向性を記載しています。

■関連指標の推移

実績値の推移															評価	戦略
指標		当初	単位	実績値の推移												
				H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1	災害ハザードマップ更新進捗率	100.0	%	設定値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○	✓
				実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
2	地域安全マップ作成団体数	-	団体	設定値	3	5	7	7	8	9	10	11	12	○	✓	
				実績値	3	5	5	7								
3	衛星携帯電話配備数 (計画台数6台中)	4	台	設定値	6	6	6	6						○	✓	
				実績値	6	6	6	6								
4	災害時備蓄物資の備蓄率	78.0	%	設定値	88.0	94.0	96.0	98.0						○	✓	
				実績値	92.0	94.0	96.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
5	河川改修工事件数	6	件	設定値	3	3	2	1	2	2	2	2	2	○	✓	
				実績値						1	2	1	2			

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の参考指標であることを示しています。

施策目標を達成するために令和7

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の参考指標であることを示しています。

施策目標を達成するために令和7年度に実施した主要な事業について掲載しています。

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
	地域安全マップ作成		【戦略】【強靱化】	危機管理課
1	小学校区単位で、犯罪が起こりやすい危険な場所や防災上の安全な場所を示した地図を作成し、自助・共助による安全・安心なまちづくりを推進する。	加賀田小学校区において、地域主体によるワークショップを行い、地図上に危険な場所や安全な場所を示した地図を作成し、小学校区内の全世帯分を印刷し、配布した。		
	地域防災力アップ講座		【戦略】【強靱化】	危機管理課
2	「何・誰」をどのような状態にするために実施している事業か、目的を記載しています。	令和7年度に実施した内容、成果等について記載しています。		
	防災行政無線更新計画調査事業		【重点】【戦略】【強靱化】	危機管理課
3	防災行政無線の機器が老朽化し、不鳴動期間が発生していることから、機器の更新に向け、市の状況に適したシステム・機能・スピーカの高性能化などを検討を行う。	市役所本庁舎に設置する親局から、放送を流す子局(スピーカー)までの情報伝達方法について、消防庁例示の、どのシステムの状況に適しているかを評価した後、2システム(現在の同報系防災行政無線と、音声伝達システム)を最終候補とし、整備費及び維持管理費に		
	避難所施設の強化		【戦略】【強靱化】	危機管理課、下水道課
4	河内長野市地域防災計画の避難所において、収容可能人数に合わせたことから、マンホールの強化を行う。	令和7年度に重点的に資源を投入し実施すると位置づけた事業(実施計画重点プロジェクト事業)であることを示しています。	【戦略】 河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業であることを示しています。	
	災害時備蓄物資の充実		【戦略】	
5	大規模災害に備え、大阪府備蓄方針及び、市地域防災計画に基づく災害時備蓄物資整備計画により、公的備蓄の必要量を確保するとともに、適時更新することで、日頃から非常時の備えを充実させる。	アルファ化米2,200食、主菜・副菜等(調理不要品)等を購入・備蓄した。		
	河川改修事業(準用河川)		【戦略】【強靱化】	公園河川課
6	準用河川加賀田川において、市民が河川に親しむ際の安全性の確保と水辺環境の保全を図る。	加賀田川の測量設計業務を実施した。 加賀田川の管理用通路舗装工事を実施した。		
	水路改修事業(排水路)		【戦略】	
7	排水路改修工事を行うことにより、流水機能の確保と浸水を軽減することで、市民生活の安全と衛生的な生活環境の確保を図る。	上田町排水路の測量設計業務を実施した。 汐の宮町排水路及び上田町排水路の改修工	【強靱化】 河内長野市国土強靱化地域計画の事業であることを示しています。	
	砂防及び急傾斜地崩壊防止事業		【戦略】【強靱化】	公園河川課
8	土砂災害から市民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域についての危険周知、土砂災害特別警戒区域内の既存住宅の移転及び補強補助などソフト事業を促進する事で安全性の確保を図る。	インターネットで土砂災害警戒区域等を簡単に調べるための手順書をホームページに掲載するとともに、庁舎カウンターに配置し案内を行った。 かけ地近接等危険住宅移転助成及び土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅補強助成について、市広報及びホームページに掲載し周知を行った。		

○施策評価の基準

【各指標の評価】

それぞれの指標が令和7年度の目標値（設定値）に到達しているか等について、以下のとおり4段階で評価しています。

区分	評価基準
○	目標値（設定値）に到達している場合
↗	目標値（設定値）には到達していないが、上昇傾向である場合
→	目標値（設定値）に到達しておらず、横ばいである場合
↘	目標値（設定値）に到達しておらず、下降傾向である場合

【総合評価】

施策の住みよさ指標の状況を総合し、令和7年度末現在での施策の達成度を、以下のとおり5段階で評価しています。

区分	評価基準
A	指標の目標値を全て達成し、達成度は予定以上の水準である
B	指標の目標値を概ね達成し、めざす姿実現に向け順調に進んでいる
C	一部指標は目標値を達成し、めざす姿実現に向け成果が表れつつある
D	目標水準にほぼ到達している指標もあるが、全体としてやや遅れ気味である
E	指標は全て目標値に到達しておらず、成果がみられない

4. 令和7年度評価の状況

総合評価は、評価者の主観によらず、客観的なデータに基づき判断するため、住みよさ指標の目標値に対する達成度により基準を定め、5段階で評価しています。

住みよさ指標の結果に基づき判断することにより、明確な基準により各38施策を横並びで評価することが可能な一方、施策目標の達成に向け、一定の効果が見られる場合でも、結果として住みよさ指標の数値が目標値に達していない場合は、総合評価は低くなるなど、各施策の個別の状況を全て反映することが難しい一面もあります。

令和7年度においては、多くの取組・活動をアフターコロナに合わせた形式で実施するなど、施策の推進に取り組んだ結果、昨年度と同水準の評価を維持する施策が多数を占めるものの、全体としては上向き評価となる施策の割合が増加した結果となりました。